

特定非営利活動法人横浜メンタルサービスネットワーク

倫理規程

(目的)

第1条 この規程は、特定非営利活動法人横浜メンタルサービスネットワーク（以下「この法人」という。）の定款第5条に基づいて実施する事業の実施にあたり、倫理について必要な事項を定め、事業者、利用者等 の権利擁護を図り、もって法人に対する社会的信頼の一層の向上に資することを目的とする。

(組織の使命及び社会的責任)

第2条 この法人は、その設立目的に従い、精神障がい者をはじめとした不登校・ひきこもり・介護疲れ・子育ての悩み等の社会的に孤立しやすい人々に対して、精神的不健康に陥らないために必要なサービスを提供し、誰もが住みやすく、暮らしやすい地域づくりを行い、もって社会全体の利益の増進に寄与するために、重大な責務を負っていることを十分認識して、事業運営に当たらなければならない

(社会的信用の維持)

第3条 この法人は、常に公正かつ誠実に事業運営に当たり、社会的信用の維持・向上に努めなければならない。

(基本的人権の尊重)

第4条 この法人は、すべての人の基本的人権を尊重し、差別や個人の尊厳を傷つける行為はしてはならない。

(法令等の遵守)

第5条 この法人は、関連法令及びこの法人の定款、倫理規程、その他の規程、内規を厳格に遵守し、社会的規範にもとることなく、適正に事業を運営しなければならない。

2. この法人は、反社会的勢力との取引は一切行ってはならない。
3. 役職員は、不正若しくは不適切な行為又はそのおそれがある行為を認めた場合には、躊躇することなくコンプライアンス規程に則り対応しなければならない。

(私的利益追求の禁止)

第6条 役職員は、その職務や地位を自己又は第三者の私的な利益の追求のために利用することがあってはならない。

(利益相反の防止と欠格事由の確認)

第7条 この法人は、利益相反防止のため、役職員に対して定期的に「利益相反に該当する事項」につい

て自己申告させるとともにその内容を確認し、必要な是正措置を講じなければならない。

2 この法人は、総会及び理事会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する理事を除いて行わなければならない。

3 この法人は、役員が特定非営利活動促進法第20条各号に該当する者でないことを確認するため、役員に自己申告をさせなければならない。

(特定の個人等の利益を目的とした行為の禁止)

第8条 役職員は、特定の個人又は団体の利益の増大のみを目的として、事業を行ってはならない。

(情報開示及び説明責任)

第9条 この法人は、その事業活動に関する透明性を確保するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に開示し、社会の理解と信頼の向上に努めなければならない。

(個人情報保護)

第10条 この法人は、業務上知り得た個人的な情報の保護に万全を期すとともに、個人の権利の尊重にも十分配慮しなければならない。

(研鑽)

第11条 この法人の役職員は、精神障がい者をはじめとした不登校・ひきこもり・介護疲れ・子育ての悩み等の社会的に孤立しやすい人々に係る社会的課題や支援活動について、情報収集及びその分析を行い、絶えず自己研鑽に努め、社会の変革に向けてチャレンジ精神を持って業務に当たらなければならない。

(規程遵守の確保)

第12条 この法人のコンプライアンス担当理事は、この規程の遵守状況を監督し、その実効性を確保する。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、理事会の決議による。

附則

この規程は、2021年9月14日から施行する。(2021年9月14日日理事会決議)